

# 東京交通新聞

東京交通新聞社  
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10  
電話(代) 03-3352-2181  
編集 03-3352-2182  
出版 03-3352-2184  
販売 03-3352-2185  
広告 03-3352-2186  
FAX 03-3352-2186  
編集発行人 一村博三  
代表取締役社長 山本浩一  
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1  
©東京交通新聞社 2018

# くらしの足フォーラム2018特集

# 「楽しい外出」どうつくる

## フォーラム開催記念ディスカッション



左から蔵持京治国土省交通計画課長、清水弘子NPOかながわ福祉移動サービスネットワーク理事長(フォーラム事務局長)、岡村敏之東洋大学国際学部教授(同委員長)、城福健陽国土省公共交通政策部長、鎌田実東洋大学大学院新領域創成科学研究科教授(同顧問)、篠原俊正ハートフルタクシー副社長(同委員)＝国土交通省で

楽しい外出環境をどう創出するか。「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2018」が10月27、28の2日間、東京・文京区の東洋大学白山キャンパスで開催される。バス・タクシー・NPOなど交通サービス提供者、国・地方自治体、研究機関、関連産業などオール地域交通関係者が集合し議論、発表し合う。7年目のテーマは「楽しい外出」。豊かで生き生きとした地域を支える交通について多面的に考える。国の地域交通政策を担う城福健陽・国土交通省総合政策局公共交通政策部長と実行委員に本フォーラムへの期待などについて語り合ってもらった。(文中敬称略)

### 交通は生き物より複合的に 城福

**助け合い交通の動き各地で** 清水  
岡村敏之委員長 今年7年目。毎年テーマが尽きず、情報を分かち合ったりしておかげで盛況となっている。当事者同士が学び合う点が参加者から喜ばれている。参加者同士、同じよう

いるようだ。プロと地域交通を始めたばかりで悩んでいる立場の人が一緒にいる。コンテンツ作りでは難しさもあるが、そこが良さ。城福健陽公共交通政策部長 地域交通問題は共通の解決策がなく、市町村によっても温度差が激しく、悩みも多い。交通は生き物で、ITの活用、人手不足など課題は変化し、より複合的になっている。そんな中、交通事業者だけでなく、さまざまな現場で支える方々が集まりネットワークが広がることはすばらしい。フォーラムに地域公共交通活性化再生法の趣旨をサポートしていただいていると思



登壇者による白熱の討論(昨年)

鎌田実顧問 公平性や投資効果という尺度で行政は対応しがち。しかし、外出によってより健康になるといった「クロスセクターベネフィット」をデータ化し、へ移り変わっている。篠原俊正委員 交通事業

### 外出が高齢者を元気にする 篠原

### 移動手段から楽しむ交通へ 岡村

### 健康面の効果 データ化を 鎌田

地域の現場の人たちといっしょに地域交通を作り上げるのが私たち公共交通政策部の仕事。だが交通事業者、自治体、地域住民が一緒に議論にすることが簡単ではない。フォーラムの取り組みは大変ありがたい。清水弘子事務局長 今、地域が高齢者の移動の足に真剣に困っている。車の移動がやめられない、やめても公共交通を使い慣れてお

らず、家にこもってしまい、あっとい間に弱ってしまっている。間近で見ると住民たちが「地域が地域を支える」という視点で議論し、助け合いの交通を作る動きがふたを開けたように各地で一気に湧き上がっている。城福 資源の集中的、効果的投下という視点で都会、大動脈に目が行きがちだが、まずは地域の皆さんと考え、次のステージで制度・政策に結び付けたい。

者として高齢者のお出かけに力を入れている。外出を楽しむ、どんな元気になり生活の質が上がっていくのを目の当たりにし、仕事の誇りになっている。城福 出かけるということとは、福祉や経済、あらゆる面で地域社会にとって重要だ。これからは一部の先進地域、自治体にとどまらず、全国的に広めていくことが求められている。

【主催・後援団体】  
▽主催＝くらしの足をみんなで考える全国フォーラム実行委員会(委員長・岡村敏之東洋大学教授、副委員長・加藤博和名古屋大学大学院教授)  
▽共催＝交通エコロジー・モビリティ財団  
▽協力＝東洋大学  
▽後援＝国土交通省、厚生労働省、全国社会福祉協議会、東洋大学国際共生社会研究センター、名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター、日本民営鉄道協会、日本バス協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、全国個人タクシー協会、全国福祉輸送サービス協会、全国子育てタクシー協会、日本私鉄労働組合総連合会、全国交通運輸労働組合総連合会、全国自動車交通労働組合連合会、市民福祉団体全国協議会、DPI日本会議、全国移動サービスネットワーク

## メディアパートナー 東京交通新聞社

## 地域交通の水先案内人



社員一同みなさまを応援しています

東京交通新聞社は「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム」を第1回から後援しています。発案・企画段階から実行委員会に加わり、各種提案を行っています。さらに現在、本紙をフォーラムの「メディアパートナー」として位置付け、広報・宣伝活動を積極的に行っています。

本紙は1960年9月創刊。半世紀以上の取材・報道の蓄積を基に全国4万5000部発行。地域交通の水先案内人として北海道から沖縄まで最新のニュースを届けています。毎週月曜発行の週刊紙で、大きさは一般新聞と同じB3判のブランクセットサイズ。通常8～16ページ建てでお届けしています。日々の活動のパートナーとして、東京交通新聞をぜひ、ご活用ください。

- ◇購読料 1カ月2830円(消費税・送料込)、1カ年3万3960円(同)。
- ◇電子版はインターネットで。お近くのコンビニではプリントサービスもお求めになれます。
- ◇購読のお申し込み・お問い合わせはフリーダイヤル0120(52)2184▽FAX03(3352)2186 HPからもお申し込みできます。
- ◇毎週月曜日にメルマガによるヘッドラインニュースを無料で配信しています。HPからお申し込みください。
- ◇HPは「東京交通新聞」⇒検索で。